

道路関係予算概算要求総括表

区分	令和3年度(A)		前年度(B)		倍率(A)/(B)		備考
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
直轄事業その他	1,902,290	1,902,290	1,595,913	1,595,913	1.19	1.19	1. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(3,497億円)を含む。 2. 有料道路事業等の事業費には、各高速道路株式会社の建設利息を含む。
改築その他	1,213,298	1,213,298	1,021,740	1,021,740	1.19	1.19	3. 有料道路事業等の計数には、高速道路自動車駐車場整備事業費補助、高速道路道路施設整備事業費補助、特定道路道路工事資金貸付金、道路広域交通施設整備資金貸付金、道路改良工事資金貸付金、自動車運行補助施設等設置工事資金貸付金を含む。
維持修繕	569,923	569,923	463,352	463,352	1.23	1.23	4. 本県のほか、防災・安全交付金(国費1,185億円[対前年度比1.20])、社会資本整備総合交付金(国費5,862億円[対前年度比1.20])があり、地方の要望に応じて道路修繕に充てることができる。
諸費等	119,069	119,069	110,821	110,821	1.07	1.07	5. 本県のほか、国日本土強靱化の復興・復興関連事業として社会資本整備総合交付金(国費13億円[対前年度比1.03])があり、地方の要望に応じて道路修繕に充てることができる。
補助事業	1,054,670	610,600	879,803	510,988	1.20	1.19	6. なお、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組の推進に必要な経費、「劣路費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費」、「高速道路の料金割引に必要な経費」について、事業要求を行い、予算編成過程において検討する。
高規格道路、IC等アクセス道路その他	545,870	301,008	463,409	255,874	1.18	1.18	7. 本県のほか、直轄道路(権限代行区間を含む)に係る災害復旧事業費(国費62億円)等がある。
道路メンテナンス事業	487,617	280,690	396,372	228,204	1.23	1.23	8. 本県のほか、行政部費(国費9億円)及びデジタル庁一括昇上分(国費23億円)がある。
除雪	21,183	14,122	20,022	13,348	1.06	1.06	(参考) 前年度(令和6年度)における社会資本整備総合交付金(道路関係)の交付決定状況(令和7年9月末時点)について
補助率差額	-	14,780	-	13,562	-	1.09	【当初予算】 ・防災・安全交付金 国費3,075億円 ・社会資本整備総合交付金 国費1,293億円 【補正予算】 ・防災・安全交付金 国費782億円 ・社会資本整備総合交付金 国費437億円
有料道路事業等	3,082,781	15,065	2,630,398	11,984	1.17	1.26	
合 計	6,038,741	2,527,945	5,106,114	2,118,885	1.18	1.19	

(単位:百万円)